



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7377 URL <https://www.dene.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 原田 政彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 畑田 宣久 (TEL) 03-6675-7002
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	7,722	3.6	△252	—	△254	—	△205	—
2025年6月期第1四半期	7,455	25.5	△121	—	△121	—	△116	—

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 △149百万円(—%) 2025年6月期第1四半期 △194百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	△25.23	—
2025年6月期第1四半期	△14.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	27,651	14,696	53.1
2025年6月期	25,554	15,498	60.6

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 14,685百万円 2025年6月期 15,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	—	—	80.00	80.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	2.8	2,500	△8.0	2,550	△5.9	1,780	△7.4	218.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年6月期1Q	8,420,000株	2025年6月期	8,420,000株
2026年6月期1Q	258,980株	2025年6月期	258,980株
2026年6月期1Q	8,161,020株	2025年6月期1Q	8,097,190株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
受注及び販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善など各種政策の効果もあり全体として緩やかな回復傾向が続きました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価上昇に賃金上昇が追いつかず、実質賃金は依然としてマイナスで推移していることや、人手不足が深刻化しており、わが国の景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界は、能登半島地震や豪雨災害に象徴される自然災害の激甚化・頻発化に直面しており、防災・減災、災害復旧・復興への貢献が強く求められております。このような状況を受け、国は「国土強靱化基本法」の改正や「国土強靱化実施中期計画」の閣議決定を通じて、国土強靱化への取り組みを恒久的なものとして強化しております。これにより、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」終了後も、国内の公共事業は、堅調に推移すると予測されます。また、公共工事の品質確保と担い手確保のため、関連法（「公共工事の品質確保の促進に関する法律」「建設業法」及び「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」）が一体的に改正されました。この改正は、働き方改革、新技術・ICTの活用による生産性向上、脱炭素化の促進、地域の災害対応力強化等を加速させ、建設コンサルタントを取り巻く社会環境に大きな変革をもたらしております。

このような状況の下で、中期経営計画2026（2023年7月から2026年6月まで）の3年目となった当期においては、基本目標として設定した「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」に対する諸施策の取り組みを継続し、経営資源の更なる統合と成長のための新たな事業ポートフォリオ構築に向けた先行投資を行うことで、次の成長フェーズに繋がる事業基盤の強化を図っております。

また、2025年2月に策定され、原子力を最大限活用していく方針が示された「エネルギー基本計画」に沿った原子力発電所及び核燃料サイクル関連施設の地質・地盤調査、2022年12月に閣議決定された「防衛力整備計画」に沿った自衛隊施設（建物等）の耐震化・老朽化対策等の計画・設計を成長分野と位置付けて、経営資源を重点的に配分しております。これらに加えて、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業（陸上及び洋上風力発電、水素利活用、木質バイオマス発電、CCS等）、包括管理等のインフラマネジメント事業を成長させるとともに、インフラの維持管理へのAIの活用、地質調査のDX等の技術開発を推進し、当社グループの事業領域を広げて、企業理念である「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」の実現を目指しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は122億6千7百万円（前年同四半期比108.4%）、受注残高は246億1千2百万円（同103.8%）、売上高は77億2千2百万円（同103.6%）となりました。利益面におきましては、営業損失は2億5千2百万円（前年同四半期1億2千1百万円）、経常損失は2億5千4百万円（同1億2千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億5百万円（同1億1千6百万円）となりました。

当社グループの売上高は、受注の大半が官公需である事業特性により、第3四半期以降に偏る傾向にあります。また、販売費及び一般管理費は毎月ほぼ均等に発生し年間を通じて大きく偏る傾向はないことから、第3四半期連結累計期間まで利益を計上しにくい事業形態となっております。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて20億9千7百万円増加し、276億5千1百万円となりました。主な変動は、契約資産の増加29億1百万円、投資有価証券の増加1億2百万円、現金及び預金の減少1億2千7百万円、受取手形及び売掛金の減少9億2千8百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて28億9千9百万円増加し、129億5千5百万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加52億5千万円、契約負債の増加1億8千3百万円、賞与引当金の増加7億7千6百万円、業務未払金の減少7億1千8百万円、未払法人税等の減少5億3千1百万円、繰延税金負債の減少1億3千1百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて8億2百万円減少し、146億9千6百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当6億5千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失2億5百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は53.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1) 当四半期の経営成績の概況」に記載のとおり、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられ、今後においても一定の受注高、売上高、営業利益を確保できるものと判断しております。

このような状況の下で、当社グループの業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移しており、現時点では2025年8月8日に公表しました業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,899,140	2,771,380
受取手形及び売掛金	1,751,723	823,516
契約資産	11,428,545	14,329,886
その他	454,114	645,029
流動資産合計	16,533,523	18,569,812
固定資産		
有形固定資産	2,083,066	2,168,788
無形固定資産	528,971	490,825
投資その他の資産		
投資有価証券	901,714	1,004,595
退職給付に係る資産	4,345,389	4,369,798
繰延税金資産	85,173	96,821
その他	1,076,837	951,185
投資その他の資産合計	6,409,114	6,422,400
固定資産合計	9,021,152	9,082,014
資産合計	25,554,675	27,651,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,057,744	1,339,701
短期借入金	—	5,250,000
1年内返済予定の長期借入金	332,864	234,364
未払法人税等	687,368	156,099
契約負債	1,594,084	1,777,311
賞与引当金	—	776,000
役員株式給付引当金	69,345	81,732
完成業務補償引当金	205,000	210,000
受注損失引当金	18,500	22,228
その他	2,677,500	861,375
流動負債合計	7,642,406	10,708,812
固定負債		
長期借入金	510,637	451,921
退職給付に係る負債	149,601	158,420
役員退職慰労引当金	257	310
資産除去債務	198,269	212,803
繰延税金負債	1,290,441	1,159,362
その他	264,316	263,552
固定負債合計	2,413,522	2,246,370
負債合計	10,055,929	12,955,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,696,099	1,696,099
利益剰余金	10,217,485	9,358,726
自己株式	△22,989	△22,989
株主資本合計	13,890,595	13,031,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414,441	495,948
為替換算調整勘定	△19,064	△18,656
退職給付に係る調整累計額	1,201,534	1,176,277
その他の包括利益累計額合計	1,596,911	1,653,569
新株予約権	11,239	11,239
純資産合計	15,498,746	14,696,644
負債純資産合計	25,554,675	27,651,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,455,464	7,722,043
売上原価	5,266,654	5,484,205
売上総利益	2,188,810	2,237,838
販売費及び一般管理費	2,310,160	2,490,556
営業損失(△)	△121,350	△252,718
営業外収益		
受取利息	247	3,447
受取配当金	1	121
不動産賃貸料	3,841	3,828
その他	5,971	2,877
営業外収益合計	10,061	10,274
営業外費用		
支払利息	7,817	9,287
その他	2,727	2,844
営業外費用合計	10,545	12,132
経常損失(△)	△121,834	△254,575
特別利益		
固定資産売却益	12	1,095
特別利益合計	12	1,095
特別損失		
関係会社株式売却損	—	6,165
減損損失	1,311	658
特別損失合計	1,311	6,823
税金等調整前四半期純損失(△)	△123,133	△260,303
法人税、住民税及び事業税	158,777	114,627
法人税等調整額	△165,232	△169,053
法人税等合計	△6,454	△54,425
四半期純損失(△)	△116,678	△205,878
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△116,678	△205,878

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純損失(△)	△116,678	△205,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,950	81,507
為替換算調整勘定	△2,344	407
退職給付に係る調整額	△15,226	△25,257
その他の包括利益合計	△77,521	56,657
四半期包括利益	△194,200	△149,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194,200	△149,220
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	108,685千円	115,659千円
のれんの償却額	13,314	13,314

3. その他

受注及び販売の状況

① 受注高

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	9,921,572	87.7	11,099,802	90.5
地質調査事業	1,396,959	12.3	1,167,620	9.5
合計	11,318,532	100.0	12,267,422	100.0

② 受注残高

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	21,378,406	90.2	22,616,543	91.9
地質調査事業	2,324,336	9.8	1,996,334	8.1
合計	23,702,743	100.0	24,612,878	100.0

③ 販売実績

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	6,154,308	82.5	6,752,597	87.4
地質調査事業	1,301,155	17.5	969,446	12.6
合計	7,455,464	100.0	7,722,043	100.0